平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日

上場会社名　シンポ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5903　URL　http://www.shinpo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　利明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部経理部長　(氏名) 水野　泰彦　TEL 052-776-2231
四半期報告書提出予定日　平成23年5月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,076	16.5	128	193.5	130	239.0	58	—
22年6月期第3四半期	1,782	△15.0	43	708.4	38	—	△70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	10.27	—
22年6月期第3四半期	△12.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	3,273	2,337	71.4	412.93
22年6月期	3,327	2,324	69.8	410.60

(参考) 自己資本　23年6月期第3四半期 2,337百万円　22年6月期 2,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年6月期	—	0.00	—		
23年6月期(予想)				7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860	6.0	205	34.9	208	45.2	114	91.3	20.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	6,140,850株	22年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	480,676株	22年6月期	480,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	5,660,175株	22年6月期3Q	5,660,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き国内生産や輸出の回復基調を受けて緩やかに回復しつつあるものの、円高の進行や原油価格の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

焼肉業界におきましても、雇用・所得環境の不安を抱える消費者の生活防衛意識は根強く、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であります。

このような状況の下で、当社は、お客様に満足していただける製品、設備、サービスを提供・提案し、販売強化、営業利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高2,076百万円（前年同期比16.5％増）、営業利益は128百万円（前年同期比193.5％増）、経常利益は130百万円（前年同期比239.0％増）、四半期純利益58百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の総資産は3,273百万円となり、前事業年度末と比べ54百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が197百万円増加したものの売掛金が94百万円、土地が106百万円減少したことによるものであります。

負債合計は935百万円となり、前事業年度末と比べ67百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が26百万円増加したものの短期借入金が50百万円、未払金が88百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,337百万円となり、前事業年度末と比べ13百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ164百万円増加し、859百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期累計期間において、営業活動における資金の増加は、200百万円（前年同四半期は88百万円増加）であります。これは主に、税引前四半期純利益117百万円、売上債権の減少119百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期累計期間において、投資活動における資金の増加は、78百万円（前年同四半期は113百万円増加）であります。これは主に、有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期累計計期間において、財務活動における資金の減少は、114百万円（前年同四半期は125百万円減少）であります。これは主に、短期借入金の返済50百万円、長期借入金の返済22百万円、配当金の支払39百万円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成22年８月10日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第２四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第11号）第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は81千円、税引前四半期純利益は2,915千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,393千円であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,275	872,686
受取手形及び売掛金	301,803	408,447
商品及び製品	8,275	3,248
仕掛品	23,578	19,523
原材料及び貯蔵品	126,432	109,600
その他	59,617	71,937
貸倒引当金	△1,090	△480
流動資産合計	1,588,893	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,286	102,764
土地	461,679	568,279
その他（純額）	92,059	102,682
有形固定資産合計	651,025	773,725
無形固定資産	5,076	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	720,280	741,408
その他	326,032	337,196
貸倒引当金	△18,090	△14,940
投資その他の資産合計	1,028,222	1,063,663
固定資産合計	1,684,324	1,842,633
資産合計	3,273,218	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,794	58,567
短期借入金	420,000	470,000
未払法人税等	61,293	9,426
賞与引当金	32,200	12,200
その他の引当金	5,550	7,200
その他	170,684	276,394
流動負債合計	774,522	833,789
固定負債		
退職給付引当金	98,136	109,388
役員退職慰労引当金	33,275	28,370
その他	30,038	31,977
固定負債合計	161,449	169,736
負債合計	935,972	1,003,525

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年３月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,356,308	1,337,819
自己株式	△188,077	△188,075
株主資本合計	2,403,425	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,179	△60,866
評価・換算差額等合計	△66,179	△60,866
純資産合計	2,337,245	2,324,072
負債純資産合計	3,273,218	3,327,597

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	1,782,645	2,076,223
売上原価	1,112,326	1,295,565
売上総利益	670,318	780,658
販売費及び一般管理費	626,562	652,230
営業利益	43,756	128,427
営業外収益		
受取利息	914	469
受取配当金	3,071	1,897
受取賃貸料	6,468	6,210
解約金収入	－	3,200
その他	1,241	947
営業外収益合計	11,696	12,725
営業外費用		
支払利息	4,364	3,165
投資事業組合運用損	6,822	3,987
不動産賃貸費用	－	3,121
その他	5,659	－
営業外費用合計	16,846	10,274
経常利益	38,606	130,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,695	－
投資有価証券売却益	－	1,720
特別利益合計	1,695	1,720
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,833
固定資産売却損	－	6,600
固定資産除却損	－	3,746
投資有価証券償還損	4,381	－
投資有価証券売却損	－	1,590
投資有価証券評価損	81,926	－
特別損失合計	86,307	14,769
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△46,006	117,829
法人税等	24,947	59,719
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△70,953	58,110

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成22年３月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△46,006	117,829
減価償却費	24,982	29,308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	755	3,759
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,750	20,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,365	△1,650
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,608	△11,251
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,457	4,905
受取利息及び受取配当金	△3,986	△2,367
投資事業組合運用損益（△は益）	6,822	3,987
支払利息	4,364	3,165
投資有価証券評価損益（△は益）	81,926	－
投資有価証券償還損益（△は益）	4,381	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△130
固定資産除売却損益（△は益）	－	10,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,833
売上債権の増減額（△は増加）	91,095	119,762
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,881	△32,971
仕入債務の増減額（△は減少）	16,076	26,226
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,835	△625
その他	△77,687	△86,223
小計	93,457	206,904
利息及び配当金の受取額	3,986	2,367
利息の支払額	△4,364	△3,165
法人税等の支払額	△5,055	△5,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,023	200,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227,654	△247,890
定期預金の払戻による収入	251,504	214,838
有形固定資産の取得による支出	△28,466	△7,880
無形固定資産の取得による支出	△1,116	－
有形固定資産の売却による収入	－	100,000
投資有価証券の売却による収入	－	11,165
投資有価証券の償還による収入	109,830	－
出資金の分配による収入	2,400	2,500
貸付けによる支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	1,280	3,130
その他	5,638	3,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,416	78,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,580,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	△1,650,000	△1,430,000
長期借入金の返済による支出	△27,000	△22,000
自己株式の取得による支出	△12	△2
リース債務の返済による支出	－	△3,105
配当金の支払額	△28,140	△39,324
その他	△630	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,783	△114,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,656	164,537
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,820	859,289

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。